

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月15日

**【四半期会計期間】** 第141期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 武蔵野興業株式会社

**【英訳名】** Musashino Kogyo Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河野 義勝

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

**【電話番号】** 東京(3352)1439・0380

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山崎 雄司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

**【電話番号】** 東京(3352)1439・0380

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山崎 雄司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第140期 第1四半期 連結累計期間	第141期 第1四半期 連結累計期間	第140期
	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	453,105	363,047	1,661,080
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	29,784	31,522	17,735
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	15,140	31,204	383,952
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,977	31,548	425,889
純資産額 (千円)	2,964,426	2,555,858	2,524,419
総資産額 (千円)	6,660,130	5,931,623	6,024,808
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	1.45	2.98	36.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.5	43.1	41.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第140期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

スポーツ・レジャー事業部門は平成23年3月31日に「コナミスポーツクラブ自由が丘」を閉鎖したことに伴い、現在営業休止中であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「キャッシュ・フローの状況の分析」については記載していません。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、平成23年3月の東日本大震災の発生により、電力供給問題などその余波が企業の経済活動に大きな影響を及ぼし、先行き不透明感が拭えない状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、映画興行事業部門は、従来よりの個人消費の停滞に加えて震災による集客への影響も否めず低調な成績に推移し、不動産事業部門におきましても、賃貸収入の減少や一部流動化不動産に対する投資配当収入がいまだ留保されていることから前年同期を下回る営業成績となりました。一方、自動車教習事業部門は、原油価格の高騰等のマイナス要因もありましたが、震災による影響も少なく堅調に推移し、商事事業部門においても営業成績に大きな変動はありませんでした。以上のことから売上高は、平成23年3月31日に不採算であった映画館「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」とスポーツクラブ「コナミスポーツクラブ自由が丘」を閉鎖した影響もあり、3億6千3百万円（前年同期比19.9%減）となりましたが、前述の不採算事業所閉鎖による収益性の改善や販売費及び一般管理費等経費節減の効果などから、営業利益は3千5百万円（前年同期比29.5%増）、経常利益は3千1百万円（前年同期比5.8%増）、四半期純利益は3千1百万円（前年同期比106.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っていません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画興行事業部門)

新宿武蔵野館で上映した「英国王のスピーチ」や「127時間」といった作品が好稼働したものの、甲府武蔵野シネマ・ファイブ休館に係る売上減や残務諸費用の発生もあり、部門全体の売上高は8千5百万円(前年同期比15.9%減)、セグメント損失は0百万円(前年同期は6百万円のセグメント損失)となりました。

(スポーツ・レジャー事業部門)

閉鎖したコナミスポーツクラブ自由が丘の残務諸費用の発生があり、セグメント損失は8百万円(前年同期は8百万円のセグメント損失)となりました。なお、売上高の計上はありませんでした(前年同期は5千5百万円の売上高)。

(不動産事業部門)

賃貸部門の入居状況においては大きな変化はなく、また一部流動化不動産に対する投資配当収入もいまだ実施されていないことから、部門全体の売上高は1億1千1百万円(前年同期比14.6%減)、セグメント利益は6千7百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

(自動車教習事業部門)

震災による大きな影響もなく、卒業シーズンの学生を中心に新規教習生の獲得は堅調に推移し、部門全体の売上高は1億1千1百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は3千2百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

(商事事業部門)

住宅関連資材の売上は震災の影響による市場の停滞から伸び悩んだものの、東京都新宿区のタピオカ入りソフトドリンク販売店の売上は概ね堅調に推移し、その結果、部門全体の売上高は4千7百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益は5百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は6百万円(前年同期比17.0%減)、セグメント利益は2百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

## (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、有利子負債の返済や閉鎖事業所に係るリース債務の残債支払等により流動性預金が減少したことや有形固定資産の減価償却による減少などから、前連結会計年度末に比べ9千3百万円減の59億3千1百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことや、閉鎖事業所に係る未払債務の精算があったことなどから、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円減の33億7千5百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ3千1百万円増の25億5千5百万円となりました。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、平成23年3月31日に映画館「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」、スポーツクラブ「コナミスポーツクラブ自由が丘」をそれぞれ閉鎖したことに伴い、映画興行事業部門の従業員数は1名、臨時従業員数は15名減少し、スポーツ・レジャー事業部門の従業員数は4名、臨時従業員数は49名減少しております。

提出会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、平成23年3月31日に映画館「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」、スポーツクラブ「コナミスポーツクラブ自由が丘」をそれぞれ閉鎖したことに伴い、映画興行事業部門の従業員数は1名、臨時従業員数は15名減少し、スポーツ・レジャー事業部門の従業員数は4名、臨時従業員数は49名減少しております。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

なお、平成23年3月31日にそれぞれ閉鎖した「コナミスポーツクラブ自由が丘」「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」に係る設備につきましても、前連結会計年度末の状況より著しい変動はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の不動産事業につきましては、安定した収益が見込める不動産賃貸業を柱に据えており、グループ全体の事業基盤を下支えするうえで重要な役割を担っておりますが、平成23年8月26日に期限を迎える一部流動化不動産に対する匿名組合出資につきましても、その決定方針により、当社の業績に重要な影響を与える可能性があるものと考えております。今後も安定した経営基盤を維持していくために、当社の不動産事業を取り巻く経営環境に十分留意していく必要があると考えております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	10,500,000	10,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		10,500,000		1,004,500		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,411,000	10,411	
単元未満株式	普通株式 61,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式565株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿3-27-10	28,000		28,000	0.2
計		28,000		28,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	471,564	396,106
受取手形及び売掛金	46,503	47,779
たな卸資産	1,278	1,206
その他	59,142	60,292
貸倒引当金	2,161	1,820
流動資産合計	576,328	503,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	666,119	654,295
機械装置及び運搬具(純額)	9,881	9,047
工具、器具及び備品(純額)	35,172	34,422
土地	3,808,775	3,808,775
有形固定資産合計	4,519,948	4,506,541
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
リース資産	6,657	6,181
その他	10,903	10,276
無形固定資産合計	84,820	83,717
投資その他の資産		
投資有価証券	688,919	690,130
長期貸付金	625,816	623,746
敷金及び保証金	26,860	26,860
その他	63,477	54,977
貸倒引当金	561,360	557,916
投資その他の資産合計	843,712	837,798
固定資産合計	5,448,480	5,428,057
資産合計	6,024,808	5,931,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,875	56,926
短期借入金	424,360	404,360
未払法人税等	5,956	1,142
賞与引当金	11,118	15,622
その他	178,060	116,235
流動負債合計	685,370	594,286
固定負債		
長期借入金	642,483	621,393
退職給付引当金	162,277	150,250
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
長期預り敷金	544,767	544,797
再評価に係る繰延税金負債	1,438,098	1,438,098
その他	8,743	8,291
固定負債合計	2,815,018	2,781,478
負債合計	3,500,389	3,375,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	559,418	528,213
自己株式	7,088	7,198
株主資本合計	437,993	469,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,202	1,858
土地再評価差額金	2,088,628	2,088,628
その他の包括利益累計額合計	2,086,426	2,086,770
純資産合計	2,524,419	2,555,858
負債純資産合計	6,024,808	5,931,623

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	453,105	363,047
売上原価	248,096	169,785
売上総利益	205,009	193,261
販売費及び一般管理費	177,750	157,971
営業利益	27,259	35,289
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,953	534
持分法による投資利益	5,607	2,021
その他	4,091	1,792
営業外収益合計	13,651	4,348
営業外費用		
支払利息	11,110	8,019
その他	16	96
営業外費用合計	11,126	8,116
経常利益	29,784	31,522
特別利益		
貸倒引当金戻入額	319	-
受取保険金	2,937	-
その他	184	-
特別利益合計	3,440	-
特別損失		
減損損失	9,029	-
特別退職金	5,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,901	-
その他	162	-
特別損失合計	17,092	-
税金等調整前四半期純利益	16,132	31,522
法人税、住民税及び事業税	992	317
法人税等合計	992	317
少数株主損益調整前四半期純利益	15,140	31,204
四半期純利益	15,140	31,204

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,140	31,204
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,162	343
その他の包括利益合計	1,162	343
四半期包括利益	13,977	31,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,977	31,548

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
(株)野和ビル	452,000千円	(株)野和ビル	440,000千円
計	452,000千円		440,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	28,633千円	16,191千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	102,179	55,023	130,314	107,794	49,707	445,017	8,088	453,105
セグメント間の内部売上高又は振替高			17,604			17,604		17,604
計	102,179	55,023	147,918	107,794	49,707	462,621	8,088	470,709
セグメント利益又はセグメント損失( )	6,913	8,803	82,899	27,426	5,794	100,403	4,138	104,541

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	100,403
「その他」の区分の利益	4,138
セグメント間取引消去	70
全社費用(注)	77,352
四半期連結損益計算書の営業利益	27,259

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	85,961		111,263	111,176	47,930	356,332	6,714	363,047
セグメント間の内部売上高又は振替高			17,604			17,604		17,604
計	85,961		128,867	111,176	47,930	373,936	6,714	380,651
セグメント利益又はセグメント損失( )	1	8,200	67,298	32,609	5,628	97,335	2,764	100,099

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 「スポーツ・レジャー事業」のセグメント損失は、平成23年3月31日に閉鎖した「コナミスポーツクラブ自由が丘」に係る残務諸費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	97,335
「その他」の区分の利益	2,764
セグメント間取引消去	2,051
全社費用(注)	66,860
四半期連結損益計算書の営業利益	35,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円45銭	2円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	15,140	31,204
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	15,140	31,204
普通株式の期中平均株式数(株)	10,472,413	10,470,802

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

武蔵野興業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 武 田 勇 蔵 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。